

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		旧坂本小学校跡地活用				所管	企画財政部 用地・施設活用担当			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	254	計画事業名	旧坂本小学校跡地活用		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] IV-2. 行政経営の推進					[事業開始] 平成14年度			
		[小 柱]					[終了予定] - 年度			
		[施 策]								
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区大規模用地活用推進会議設置要綱 台東区大規模用地活用推進進捗管理会議設置要綱						
	事業対象	直接の対象 : 一般区民 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	旧坂本小学校跡地(以下、「本用地」)の活用について、必要な公共機能等を整備し、地域活性化に資する有効活用を図る。								
事業内容 [29年度]	本用地については、平成29年2月に地域から提出された「旧坂本小学校の活用に関する意見書」や行政需要、避難所の確保等を踏まえ、活用検討を行った。検討にあたっては、様々な活用の可能性を模索し、民間事業者へのヒアリングのほか、区内外の多方面の公的機関等との意見交換を実施した。									
委託の有無	一部委託	委託内容		台東区大規模用地活用検討支援業務委託等						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績			
	活動指標	活用	-	検討	検討	検討	検討	-		
		公共機能等の整備	-	基本計画策定	-	-	-	-		
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)				27年度		28年度		29年度	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			(5,294)		(3,155)		(14,398)	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			(18,446)		(27,643)		(23,463)	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			(5,294)		(3,027)		(14,398)	
		総経費			0		(128)		0	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0			
一般財源(区負担額)			(23,740)		(30,798)		(37,861)			
前回評価から29年度に改善した事項	なし									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	本用地は貴重な大規模用地であり、活用にあたっては、まちづくりの観点や地域活性化等、様々な視点から行政が主体的に判断していく必要がある。							
	効率性	3	より現実的な活用案を検討するため、民間事業者へのヒアリングや、区内外の公的機関等との意見交換を行い、多角的な検討を行った。							
	手段の適切性	3	民間事業者へのヒアリングは、高度な専門知識を有するコンサルタントへ委託するなど、効果的に調査を実施した。							
目的達成度	3	ヒアリングの結果、民間活力導入に様々な課題があることから検討の方向性を見直した。その後、多方面の公的機関等との意見交換により、東京藝術大学と連携・協力して活用を検討していくこととし、関係者と協議を進めている。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
民間事業者へのヒアリングや公的機関等との意見交換による活用検討の結果、東京藝術大学と連携・協力していくこととした。地域活性化や避難所確保を図るため、東京藝術大学等との協議・検討により活用構想を策定し、早期活用の実現を目指す。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		